

平成 2 2 年度 決算版

新地方公会計モデルにおける
坂井市財務書類

総務省方式改訂モデル

連結及び普通会計

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
(連結団体明細表添付)

福井県 坂井市
財務部 財政課

1 連結財務書類	
1-1 連結財務書類の作成目的	2
1-2 連結対象等の範囲	2
1-3 連結財務書類4表の関係	3
1-4 連結貸借対照表(バランスシート)	
貸借対照表の概要	4
連結貸借対照表	6
1-5 連結行政コスト計算書	
行政コスト計算書の概要	8
連結行政コスト計算書	9
1-6 連結純資産変動計算書	
純資産変動計算書の概要	10
連結純資産変動計算書	10
1-7 連結資金収支計算書	
資金収支計算書の概要	11
連結資金収支計算書	13
2 普通会計	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	18
資金収支計算書	20
3 会計別財務諸表概要	21
4 用語解説	23

1 連結財務書類

1 - 1 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにし、これにより地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが連結財務書類作成の目的です。

1 - 2 連結対象法人等の範囲

普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体の関与の下で、密接な関連を有する業務を行っている会計・団体・法人等を連結対象とします。

<地方公共団体>

普通会計及びすべての公営事業会計を連結対象とします。

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

<第三セクター等>

第三セクター等の業務運営に対しては、法律の規定に基づき出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等50%以上を出資している第三セクターには、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象としています。

<地方三公社（土地開発公社等）>

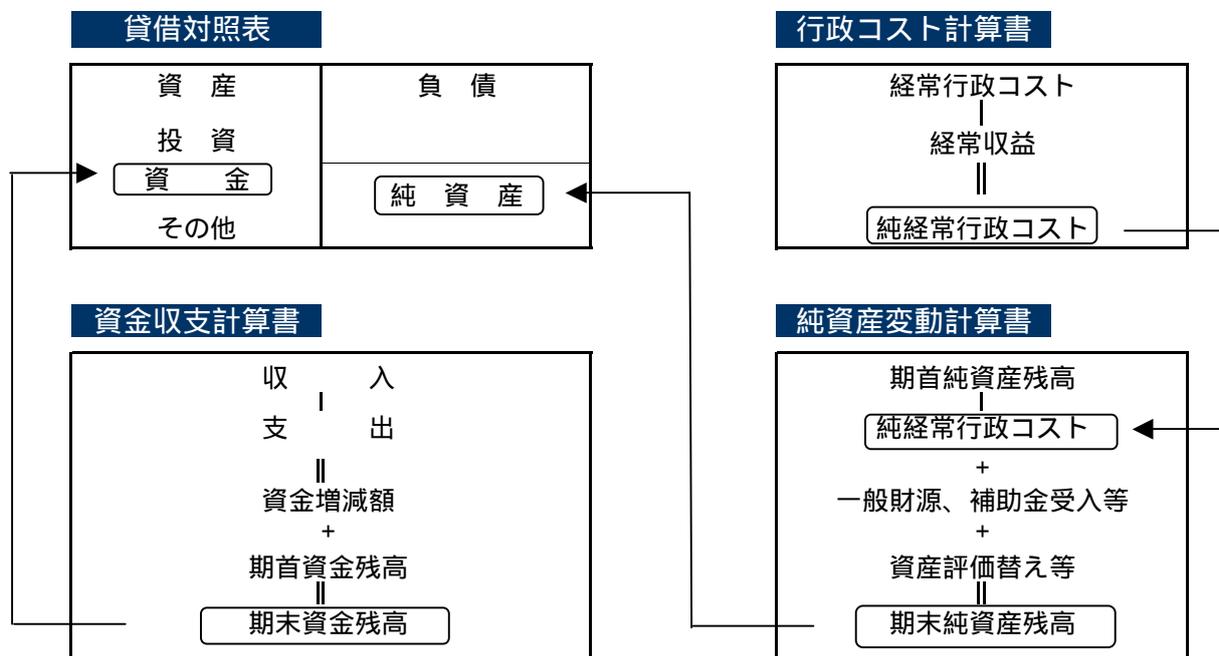
「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社は、特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立している法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象としています。

連結対象会計・団体一覧

地方公共団体（8）	一部事務組合・広域連合（11）
普通会計（一般会計） 国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 病院事業会計	武生・三国モーターボート競走施行組合 福井県市町総合事務組合 三国あわら斎苑組合 嶺北消防組合 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 坂井地区水道用水事務組合 坂井地区環境衛生組合 五領川公共下水道事務組合 福井県自治会館組合 坂井地区介護保険広域連合 福井県後期高齢者医療広域連合
第三セクター（出資率50%以上）(7)	
(財)三国温泉観光公社 (財)坂井市文化振興事業団 (財)坂井市公共施設等管理公社 (財)丸岡町文化振興事業団 (財)坂井市体育協会 (財)春江町農業公社 (財)坂井町農業振興公社	地方三公社（1） 坂井市土地開発公社

1 - 3 連結財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、その関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で、既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計が一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するかあるいは負債が増加するということになります。

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細で、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は、歳計現金等の資金の動きを表す計算書で、期末資金現在高は貸借対照表の資金現在高と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されています資金の増減明細ということになります。

財務書類4表は、それぞれに結びついていますので、各表の数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

1 - 4 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表の概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使用したのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。そこで貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産形成をしたために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担

貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成23年3月31日としています。ただし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものととして処理しています。

連結貸借対照表の状況

平成22年度末の「資産」は、2,257億7,871万円です。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」1,431億1,478万円となっており、将来世代の負担である「負債」は、826億6,393万円となっています。

<公共資産>

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「売却可能資産」で構成されており、2,039億5,733万円と「総資産」の90.3%を占めています。

<有形固定資産>

道路や公園、公共下水道などのインフラ整備をはじめとする資産額と構成比は、別表2のとおりとなっています。

<売却可能資産>

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は、3億3,284万円となっています。

<投資等>

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」などで137億8,479万円となっています。

<投資及び出資金>

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに10億2,026万円の出資をしています。

<基金等>

普通会計の特定目的基金や他会計の基金合計は118億3,422万円となり、前年度より17億6,002万円減っています。

（単位：万円）

団 体	H22	H21	前年度比
地方公共団体	839,053	1,016,796	177,743
一部事務組合・広域連合	306,485	305,514	971
公社・第三セクター等	37,884	37,114	770
計	1,183,422	1,359,424	176,002

<長期延滞債権>

市税を含め、納付期限から1年以上納付されていない債権が、8億7,690万円あります。

<回収不能見込額>

過去の回収不能実績から、5,500万円を回収不能実績として計上しています。

<流動資産>

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金や減債基金及び現金、市税等の「未収金」の合計で、80億1,778万円となっています。

<資金>

資金合計は、67億7,847万円となり、前年度より3億7,552万円増えています。

（単位：万円）

団 体	H22	H21	前年度比
地方公共団体	565,940	489,428	76,512
一部事務組合・広域連合	101,367	141,376	40,009
公社・第三セクター等	10,540	9,491	1,049
計	677,847	640,295	37,552

<未収金・販売用不動産・回収不能見込額>

平成22年度の歳入として調定した市税等8億5,189万円が未収金となっており、販売用不動産は、土地開発公社が所有している不動産で2億520万円となっています。

また、過去の回収不能実績から、1,758万円を不能実績見込額として計上しています。

<固定負債>

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降の支払や返済が行われる普通会計地方債や公営事業地方債、一部事務事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等の長期借入金で、753億6,352万円となっています。

長期未払金は、債務負担による未払金で、5,891万円となっています。引当金は特別職を含む職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額等で、96億9,213万円となっています。

<流動負債>

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」で73億41万円、債務負担等で翌年度に支払われるべき「未払金」で7億1,942万円、賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち、23年度負担相当額で5億370万円となっています。

<純資産>

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源は、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額等から構成され、資産から負債を引いた残額である純資産合計は、1,431億1,478万円となります。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

坂井市連結

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全 <u>103,167,638</u>	普通会計地方債 <u>28,515,773</u>
教育 <u>45,101,393</u>	公営事業地方債 <u>34,982,974</u>
福祉 <u>4,765,458</u>	地方公共団体計 <u>63,498,747</u>
環境衛生 <u>24,670,767</u>	(2) 関係団体
産業振興 <u>10,184,719</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>1,794,976</u>
消防 <u>1,193,468</u>	地方三公社長期借入金 <u>65,365</u>
総務 <u>14,477,221</u>	第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
収益事業 <u>12,824</u>	関係団体計 <u>1,860,341</u>
その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>58,912</u>
有形固定資産計 <u>203,573,488</u>	(4) 引当金 <u>9,945,523</u>
(2) 無形固定資産 <u>51,006</u>	(うち退職手当等引当金) <u>9,692,127</u>
(3) 売却可能資産 <u>332,836</u>	(うちその他の引当金) <u>253,396</u>
公共資産合計 <u>203,957,330</u>	(5) その他 <u>0</u>
	固定負債合計 <u>75,363,523</u>
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>1,020,264</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>108,412</u>	地方公共団体 <u>5,319,040</u>
(3) 基金等 <u>11,834,218</u>	関係団体 <u>204,449</u>
(4) 長期延滞債権 <u>876,895</u>	翌年度償還予定額計 <u>5,523,489</u>
(5) その他 <u>0</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>350,000</u>
(6) 回収不能見込額 <u>55,003</u>	(3) 未払金 <u>719,424</u>
投資等合計 <u>13,784,786</u>	(4) 賞与引当金 <u>503,703</u>
	(5) その他 <u>203,789</u>
3 流動資産	流動負債合計 <u>7,300,405</u>
(1) 資金 <u>6,778,474</u>	負債合計 <u>82,663,928</u>
(2) 未収金 <u>851,890</u>	
(3) 販売用不動産 <u>205,199</u>	[純資産の部]
(4) その他 <u>199,802</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>17,582</u>	
流動資産合計 <u>8,017,783</u>	
4 繰延勘定 <u>18,814</u>	純資産合計 <u>143,114,785</u>
資産合計 <u>225,778,713</u>	負債及び純資産合計 <u>225,778,713</u>

別表1 連結貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

借方	H22	H21	増減額	貸方	H22	H21	増減額
1 公共資産	203,957,330	205,603,322	1,645,992	1 固定負債	75,363,523	76,749,719	1,386,196
有形固定資産	203,573,488	205,190,859	1,617,371	普通会計地方債	28,515,773	28,128,520	387,253
無形固定資産	51,006	51,007	1	公営事業地方債	34,982,974	35,737,350	754,376
売却可能資産	332,836	361,456	28,620	地方公共団体計	63,498,747	63,865,870	367,123
2 投資等	13,784,786	15,565,819	1,781,033	一組等地方債	1,794,976	1,994,841	199,865
投資及び出資金	1,020,264	1,020,264	0	地方三公社借入	65,365	94,977	29,612
貸付金	108,412	134,588	26,176	関係団体計	1,860,341	2,089,818	229,477
基金等	11,834,218	13,594,241	1,760,023	長期未払金	58,912	118,287	59,375
長期延滞債権	876,895	862,851	14,044	引当金	9,945,523	10,675,744	730,221
回収不能見込額	55,003	46,125	8,878	2 流動負債	7,300,405	8,323,970	1,023,565
3 流動資産	8,017,783	7,727,109	290,674	地方公共団体	5,319,040	5,338,183	19,143
資金	6,778,474	6,402,947	375,527	関係団体	204,449	316,163	111,714
未収金	851,890	839,683	12,207	翌年度償還額計	5,523,489	5,654,346	130,857
販売用不動産	205,199	360,287	155,088	短期借入金	350,000	350,000	0
その他	199,802	147,827	51,975	未払金	719,424	1,546,947	827,523
回収不能見込額	17,582	23,635	6,053	賞与引当金	503,703	537,434	33,731
4繰延勘定	18,814	121,589	102,775	その他	203,789	200,003	3,786
資産合計	225,778,713	229,017,839	3,239,126	負債合計(1+2)	82,663,928	85,073,689	2,409,761
				3 純資産	143,114,785	143,944,150	829,365
				負債・純資産合計	225,778,713	229,017,839	3,239,126

別表2 有形固定資産の割合の前年度比較

(単位：千円、%)

目的	区分	H22	H21	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	土木費(下水)	103,167,638	103,231,146	63,508	0.1
教育	教育費	45,101,393	45,447,333	345,940	0.8
福祉	民生費	4,765,458	5,039,872	274,414	5.4
環境衛生	衛生費(上水)	24,670,767	25,345,398	674,631	2.7
産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	10,184,719	10,515,463	330,744	3.1
消防	消防	1,193,468	829,333	364,135	43.9
総務	総務費	14,477,221	14,769,862	292,641	2.0
収益事業	その他	12,824	12,452	372	3.0
合計		203,573,488	205,190,859	1,617,371	0.8

別表3 住民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方	H22	H21	貸方	H22	H21
1 公共資産	2,187	2,198	1 固定負債	808	820
2 投資等	148	166	2 流動負債	78	89
3 流動資産等 (繰延勘定含む)	86	84	負債合計	886	909
資産合計	2,421	2,448	純資産の部	1,535	1,539
			負債・純資産合計	2,421	2,448

(毎年度3.31現在 住民基本台帳人口 1人あたり)

1 - 5 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

<行政コスト計算書とは>

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務諸表です。

<性質別行政コスト>

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別にみると、社会保障給付、補助金等などの移転支出的なコストが多くなっています。

<目的別行政コスト>

経常行政コストを目的別に見てみると、構成比は、総務が最も多く、福祉、環境衛生、教育、生活インフラ・国土保全の順となっています。

(単位：千円)

経常行政コスト	H22	H21	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	9,868,979	9,721,610	147,369	1.5
人件費	7,833,779	8,094,733	260,954	3.2
退職手当引当金繰入等	1,531,497	1,089,443	442,054	40.6
賞与引当金繰入額	503,703	537,434	33,731	6.3
2 物にかかるコスト	18,574,673	18,018,939	555,734	3.1
物件費	12,285,768	11,788,587	497,181	4.2
維持補修費	467,859	421,332	46,527	11.0
減価償却費	5,821,046	5,809,020	12,026	0.2
3 移転支出的なコスト	33,069,450	31,270,196	1,799,254	5.8
社会保障給付費	26,166,441	23,773,979	2,392,462	10.1
補助金等	5,755,148	6,495,721	740,573	11.4
他会計・団体への支出	1,147,861	1,000,496	147,365	14.7
4 その他のコスト	27,869,075	26,303,028	1,566,047	6.0
計	89,382,177	85,313,773	4,068,404	4.8

経常収益	H22	H21	増減額	増減率
1 使用料・手数料	973,454	994,000	20,546	2.1
2 分担金・負担金・寄附金	9,576,337	10,409,609	833,272	8.0
3 保険料	3,262,395	3,387,129	124,734	3.7
4 事業収益	36,817,556	33,983,149	2,834,407	8.3
5 その他行政収入等	79,945	115,395	35,450	30.7
計	50,709,687	48,889,282	1,820,405	3.7

(差引) 純経常行政コスト -	38,672,490	36,424,491	2,247,999	6.2
-----------------	------------	------------	-----------	-----

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1) 人件費	7,833,779	8.8%	256,916	1,077,868	1,681,900	1,116,835	358,460	859,263	2,267,529	215,008			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,531,497	1.7%	78,559	239,276	394,568	252,380	84,662	72,655	397,023	12,374			0
(3) 賞与引当金繰入額	503,703	0.5%	27,892	67,834	111,666	60,004	23,964	55,005	142,521	14,817			0
小計	9,868,979	11.0%	363,367	1,384,978	2,188,134	1,429,219	467,086	986,923	2,807,073	242,199			0
2 (1) 物件費	12,285,768	13.8%	425,674	1,957,419	1,165,449	2,636,260	454,972	111,000	5,525,449	9,383			162
(2) 維持補修費	467,859	0.5%	190,379	49,024	5,800	196,778	1,764	3,161	20,953	0			
(3) 減価償却費	5,821,046	6.5%	2,111,441	1,093,376	267,055	1,133,183	712,073	124,777	379,141	0			
小計	18,574,673	20.8%	2,727,494	3,099,819	1,438,304	3,966,221	1,168,809	238,938	5,925,543	9,383	0		162
3 (1) 社会保障給付	26,166,441	29.3%		38,596	26,126,843	1,002							
(2) 補助金等	5,755,148	6.4%	546,384	152,412	2,417,273	218,037	507,041	35,200	1,867,780	11,021			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,147,861	1.3%	218,257	1,519	201,932	29,470	571,566	0	125,117	0			0
小計	33,069,450	37.0%	764,641	192,527	28,746,048	248,509	1,078,607	35,200	1,992,897	11,021			0
4 (1) 支払利息	1,362,670	1.5%									1,362,670		
(2) 回収不能見込計上額	58,349	0.1%										58,349	
(3) その他行政コスト	26,448,056	29.6%	72,357	27,547	342,241	59,386	1	0	26,060,150	0			113,626
小計	27,869,075	31.2%	72,357	27,547	342,241	59,386	1	0	26,060,150	0	1,362,670	58,349	113,626
経常行政コスト a	89,382,177		3,927,859	4,704,871	32,714,727	5,703,335	2,714,503	1,261,061	36,785,663	262,603	1,362,670	58,349	113,464
(構成比率)			4.4%	5.3%	36.6%	6.4%	3.0%	1.4%	41.1%	0.3%	1.5%	0.1%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	973,454		44,522	40,901	454,258	227,591	6,986	6,836	66,996	0	0		0	125,364
2 分担金・負担金・寄附金	9,576,337		127,861	58,561	9,224,022	51,591	6,774	0	35,342	0	0		0	72,186
3 保険料	3,262,395				3,262,395									
4 事業収益	36,817,556		1,140,208	81,382	0	2,968,173	39,320	0	32,588,473	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	79,945		1,931	8,963	45,239	17,309	1,669	0	4,834	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	50,709,687		1,314,522	189,807	12,985,914	3,264,664	54,749	6,836	32,695,645	0	0		0	197,550
b / a	56.7%		33.5%	4.0%	39.7%	57.2%	2.0%	0.5%	88.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - b	38,672,490		2,613,337	4,515,064	19,728,813	2,438,671	2,659,754	1,254,225	4,090,018	262,603	1,362,670	58,349	113,464	197,550

1 - 6 連結純資産変動計算書

純変動資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間で、どのように変動したかを表している計算書です。
 平成22年度の純経常行政コスト386億7,249万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が228億7,551万円、補助金が153億6,553万円ありました。公共資産除売却で 2,345万円、資産評価替えによる変動額で 5億930万円で、平成22年度中の資産変動額は、 8億2,937万円となっています。
 この結果、期首に1,439億4,415万円であった純資産残高が、期末では1,431億1,478万円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日

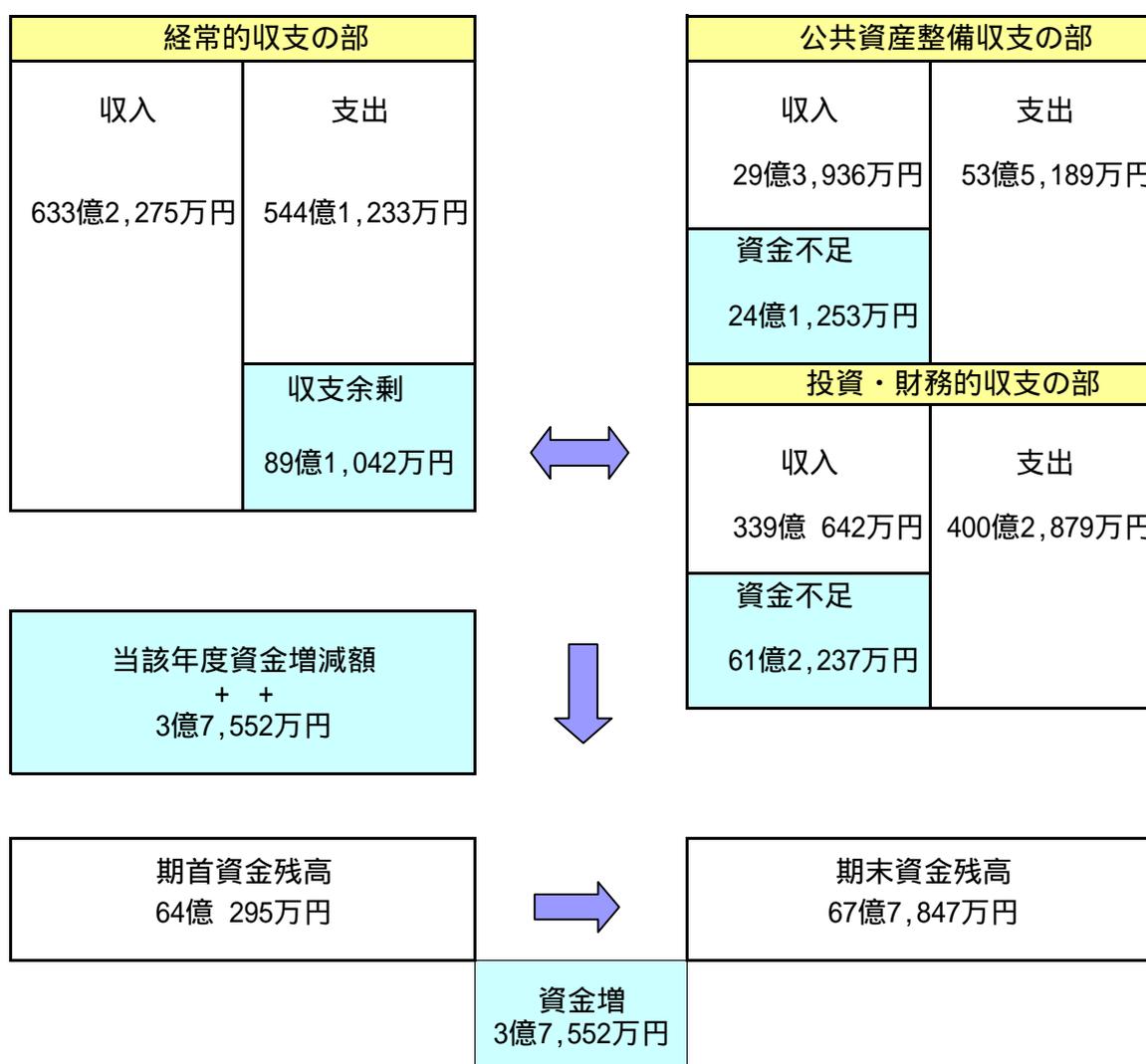
（単位：千円）

	H22	H21	増減額	増減率
期首純資産残高	143,944,150	144,696,798	752,648	0.5
純経常行政コスト	38,672,490	36,424,491	2,247,999	6.2
一般財源				
地方税	12,170,814	12,455,377	284,563	2.3
地方交付税	7,713,325	6,750,080	963,245	14.3
その他の行政コスト充当財源	2,991,367	2,529,721	461,646	18.2
補助金等受入	15,365,527	13,892,768	1,472,759	10.6
臨時損益				
災害復旧事業費	0	0		
公共資産除売却損益	23,453	26,426	2,973	11.3
投資損失	0	0		
出資の受入・新規設立	147,135	151,911	4,776	3.1
資産評価替えによる変動額	509,296	109,279	400,017	366.1
無償受贈資産受入	9,044	31,261	22,217	71.1
その他	21,338	3,570	17,768	497.7
期末純資産残高	143,114,785	143,944,150	829,365	0.6
資産増減	829,365	752,648	76,717	10.2

1 - 6 連結資金収支計算書

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金等）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。
 「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）は89億1,042万円で、「公共資産整備の収支の部」の収支不足（赤字）24億1,253万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）61億2,237万円を補てんし、資金増額3億7,552万円を期首資金残高に加算すると、期首資金残高64億295万円が、期末資金残高67億7,847万円となりました。



資金収支計算書の状況

経常的収支の部

<経常的支出>

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息等、他会計への繰出金など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で、544億1,233万円となっています。支出額の多い順に、社会保障給付費261億8,410万円、物件費122億461万円、人件費94億1,078万円、補助金等で42億7,148万円などとなっています。

<経常的収入>

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で、633億2,275万円となっています。

収入の多い順に、国県補助金等で138億4,818万円、地方税121億1,325万円、事業収入95億2,108万、分担金負担金等で94億851万円、地方交付税で77億1,333万円となっています。

この収支差額の（黒字）89億1,042万円については、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

公共資産整備の部

<支出>

社会資本を整備した公共資産整備支出が35億4,219万円、他団体に補助金を支出して公共資産整備をした公共資産整備補助金等支出が11億7,847万円、一部事務組合・広域連合公共資産整備支出が5億9,766万円、地方三公社公共資産整備支出が3,061万円、第三セクター等公共資産整備支出が296万円で、合計53億5,189万円になっています。

<収入>

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が14億1,815万円、地方債発行額が12億4,130万円、基金取崩額が1億80万円、その他の収入が1億7,911万円で収入合計が29億3,936万円となっています。

この結果、公共資産整備の収支額は（赤字）24億1,253万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

投資・財務的収支の部

<支出>

投資及び出資金が4,987万円、貸付金が4億6,360万円、基金積立金が2億3,365万円、地方債償還額が57億366万円、短期借入金減少額が3億5,000万円、収益事業純支出が326億670万円など合計で400億2,879万円となっています。

<収入>

支出の財源となった国県補助金等で8,096万円、貸付金回収額が4億8,978万円、基金取崩額が5,146万円、地方債発行額が5億3,043万円、収益事業純収入326億833万円、公共資産等売却収入で869万円等で合計339億642万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は（赤字）61億2,237万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字から賄われたこととなります。

連結資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円、%)

1 経常的収支の部	H22	H21	増減額	増減率
人件費	9,410,782	9,492,955	82,173	0.9
物件費	12,204,606	11,723,494	481,112	4.1
社会保障給付	26,184,098	23,791,448	2,392,650	10.1
補助金等	4,271,478	5,274,225	1,002,747	19.0
支払利息	1,362,670	1,554,329	191,659	12.3
その他支出	978,699	881,077	97,622	11.1
支出合計	54,412,333	52,717,528	1,694,805	3.2
地方税	12,113,247	12,415,419	302,172	2.4
地方交付税	7,713,325	6,750,080	963,245	14.3
国県補助金等	13,848,177	12,352,649	1,495,528	12.1
使用料・手数料	852,474	866,480	14,006	1.6
分担金・負担金・寄附金	9,408,505	10,096,706	688,201	6.8
保険料	3,270,513	3,357,927	87,414	2.6
事業収入	9,521,081	8,672,138	848,943	9.8
諸収入	828,272	925,585	97,313	10.5
地方債発行額	3,234,900	1,610,945	1,623,955	100.8
短期借入金増加額	350,000	350,000	0	0.0
基金取崩額	510,901	103,676	407,225	392.8
その他収入	1,671,357	1,754,972	83,615	4.8
収入合計	63,322,752	59,256,577	4,066,175	6.9
経常的収支額	8,910,419	6,539,049	2,371,370	36.3

2 公共資産整備収支の部	H22	H21	増減額	増減率
公共資産整備支出	3,542,192	3,834,548	292,356	7.6
公共資産整備補助金等支出	1,178,466	1,052,689	125,777	11.9
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	597,664	384,213	213,451	55.6
地方三公社公共資産整備支出	30,605	37,159	6,554	17.6
第三セクター等公共資産整備支出	2,959	564	2,395	424.6
支出合計	5,351,886	5,309,173	42,713	0.8
国県補助金等	1,418,150	1,388,259	29,891	2.2
地方債発行額	1,241,302	1,710,701	469,399	27.4
基金取崩額	100,803	245,752	144,949	59.0
その他収入	179,107	189,960	10,853	5.7
収入合計	2,939,362	3,534,672	595,310	16.8
公共資産整備収支額	2,412,524	1,774,501	638,023	36.0

3 投資・財務的収支の部	H22	H21	増減額	増減率
投資及び出資金	49,873	69,937	20,064	28.7
貸付金	463,600	671,200	207,600	30.9
基金積立額	233,647	499,666	266,019	53.2
定額運用基金への繰出支出	77	284	207	72.9
地方債償還額	5,703,656	7,762,559	2,058,903	26.5
長期借入金返済額	0	1,192	1,192	100.0
短期借入金減少額	350,000	400,000	50,000	12.5
収益事業純支出	32,606,701	25,485,041	7,121,660	27.9
その他支出	621,233	24,950	596,283	2,389.9
支出合計	40,028,787	34,914,829	5,113,958	14.6
国県補助金等	80,955	104,372	23,417	22.4
貸付金回収額	489,776	697,736	207,960	29.8
基金取崩額	51,455	166,371	114,916	69.1
地方債発行額	530,431	2,674,709	2,144,278	80.2
収益事業純収入	32,608,331	25,481,090	7,127,241	28.0
公共資産等売却収入	8,693	61,293	52,600	85.8
その他収入	136,778	216,958	80,180	37.0
収入合計	33,906,419	29,402,529	4,503,890	15.3
投資・財務的収支額	6,122,368	5,512,300	610,068	11.1

	H22	H21	増減額	増減率
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	375,527	747,752	1,123,279	150.2
期首資金残高	6,402,947	7,150,699	747,752	10.5
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	-
期末資金残高	6,778,474	6,402,947	375,527	5.9

普通会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,515,773
生活インフラ・国土保全	43,957,494	(2) 長期未払金	
教育	45,084,503	物件の購入等	58,912
福祉	4,724,498	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,286,766	その他	0
産業振興	10,181,255	長期未払金計	58,912
消防	326,508	(3) 退職手当引当金	7,143,256
総務	13,657,668	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	119,218,692	固定負債合計	35,717,941
(2) 売却可能資産	332,632	2 流動負債	
公共資産合計	119,551,324	(1) 翌年度償還予定地方債	3,083,247
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	60,368
投資及び出資金	1,158,364	(4) 賞与引当金	337,360
投資損失引当金	0	流動負債合計	3,480,975
投資及び出資金計	1,158,364	負債合計	39,198,916
(2) 貸付金	108,412	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国庫補助金等	17,770,918
退職手当目的基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	90,674,584
その他特定目的基金	4,150,700	3 その他一般財源等	17,872,465
土地開発基金	1,862,745	4 資産評価差額	2,306,269
その他定額運用基金	0	純資産合計	92,879,306
退職手当組合積立金	1,899,830		
基金等計	7,913,275		
(4) 長期延滞債権	505,654		
(5) 回収不能見込額	27,993		
投資等合計	9,657,712		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,646,993		
減債基金	11,603		
歳計現金	983,275		
現金預金計	2,641,871		
(2) 未収金			
地方税	222,177		
その他	8,406		
回収不能見込額	3,268		
未収金計	227,315		
流動資産合計	2,869,186		
資産合計	132,078,222	負債・純資産合計	132,078,222

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	4,711,244 千円
教育	1,895,266 千円
福祉	700,801 千円
環境衛生	216,658 千円
産業振興	9,433,698 千円
消防	8,692 千円
総務	18,235,497 千円
計	4,045,747 千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	1,703,110 千円
地方債	12,486,640 千円
一般財源等	12,486,640 千円
計	18,235,497 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	326,863 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,921,082千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	62,746,401 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,599,020 千円	31,599,020 千円	
債務負担行為支出予定額	119,280 千円	119,280 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	24,247,635 千円		24,247,635 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,413,235 千円		1,413,235 千円
退職手当負担見込額	5,243,426 千円	5,243,426 千円	
第三セクター等債務負担見込額	123,805 千円	0 千円	123,805 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	41,655,103 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,922,346 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,278,572 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	37,454,185 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,091,298 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は32,349,107千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は81,237,779千円です。

別表4 普通会計貸借対照表 前年度との比較

(単位：千円)

借方	H22	H21	増減額	貸方	H22	H21	増減額
1 公共資産	119,551,324	121,114,593	1,563,269	1 固定負債	35,717,941	36,064,086	346,145
有形固定資産	119,218,692	120,753,341	1,534,649	普通会計地方債	28,515,773	28,128,520	387,253
売却可能資産	332,632	361,252	28,620	長期未払金	58,912	118,287	59,375
2 投資等	9,657,712	10,866,534	1,208,822	物件の購入等	58,912	118,287	59,375
投資及び出資金	1,158,364	1,158,364	0	退職手当引当金	7,143,256	7,817,279	674,023
貸付金	108,412	134,588	26,176	2 流動負債	3,480,975	3,624,181	143,206
基金等	7,913,275	9,092,687	1,179,412	翌年度償還地方債	3,083,247	3,195,653	112,406
特定目的基金	4,150,700	4,254,396	103,696	未払金	60,368	60,605	237
土地開発基金	1,862,745	1,862,668	77	賞与引当金	337,360	367,923	30,563
退職手当積立金	1,899,830	2,975,623	1,075,793	負債合計(1+2)	39,198,916	39,688,267	489,351
長期延滞債権	505,654	505,087	567				
回収不能見込額	27,993	24,192	3,801	3 純資産	92,879,306	94,434,087	1,554,781
3 流動資産	2,869,186	2,141,227	727,959	公共資産等国県補助金	17,770,918	17,964,918	194,000
現金預金	2,641,871	1,945,559	696,312	公共資産等一般等	90,674,584	90,580,832	93,752
財政調整基金	1,646,993	1,087,069	559,924	その他	17,872,465	16,777,420	1,095,045
減債基金	11,603	8,341	3,262	資産評価差額	2,306,269	2,665,757	359,488
歳計現金	983,275	850,149	133,126	負債・純資産合計	132,078,222	134,122,354	2,044,132
未収金	227,315	195,668	31,647				
地方税	222,177	197,528	24,649				
その他	8,406	7,781	625				
回収不能見込額	3,268	9,641	6,373				
資産合計	132,078,222	134,122,354	2,044,132				

別表5 有形固定資産の割合

(単位：千円、%)

目的	区分	H22	H21	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	土木費(下水含む)	43,957,494	44,210,129	252,635	0.6
教育	教育費	45,084,503	45,429,284	344,781	0.8
福祉	民生費	4,724,498	4,969,456	244,958	4.9
環境衛生	衛生費(上水含む)	1,286,766	1,321,071	34,305	2.6
産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	10,181,255	10,510,537	329,282	3.1
消防	消防	326,508	395,951	69,443	17.5
総務	総務費	13,657,668	13,916,913	259,245	1.9
有形固定資産合計		119,218,692	120,753,341	1,534,649	1.3

別表6 住民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方	H22	H21	貸方	H22	H21
1 公共資産	1,282	1,294	1 固定負債	383	385
2 投資等	104	116	2 流動負債	38	39
3 流動資産等	31	23	負債合計	421	424
			純資産の部	996	1,009
資産合計	1,417	1,433	負債・純資産合計	1,417	1,433

(毎年度3.31現在 住民基本台帳人口 1人あたり)

普通会計行政コスト計算書

自 平成22年 4月1日
至 平成23年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1) 人件費	4,946,791	15.6%	161,343	991,609	1,538,305	148,145	333,326	0	1,560,263	213,800			0
(2) 退職手当引当金繰入等	1,119,101	3.5%	37,913	239,276	398,017	38,195	83,817	0	309,509	12,374			0
(3) 賞与引当金繰入額	337,360	1.1%	10,132	67,834	105,769	10,264	22,703	0	105,856	14,801			0
小計	6,403,252	20.2%	209,388	1,298,719	2,042,091	196,604	439,846	0	1,975,629	240,976			0
2 (1) 物件費	4,856,245	15.3%	240,581	1,990,554	739,422	662,829	407,828	17,111	789,553	8,262			105
(2) 維持補修費	173,479	0.6%	141,848	18,299	5,800	7	656	728	6,141	0			
(3) 減価償却費	3,803,768	12.0%	1,228,636	1,090,580	267,055	102,736	710,611	75,144	329,006				
小計	8,833,492	27.9%	1,611,065	3,099,433	1,012,277	765,572	1,119,095	92,983	1,124,700	8,262			105
3 (1) 社会保障給付	5,680,306	18.0%		38,596	5,640,708	1,002							
(2) 補助金等	4,994,536	15.8%	79,026	154,197	400,628	1,622,271	525,210	1,723,242	478,942	11,020			0
(3) 他会計等への支出額	4,286,963	13.5%	1,603,000	0	2,162,791	352,251	85,731	83,190	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	929,479	2.9%	138,731	1,519	166,379	6,513	571,566	0	44,771				0
小計	15,891,284	50.2%	1,820,757	194,312	8,370,506	1,982,037	1,182,507	1,806,432	523,713	11,020			0
4 (1) 支払利息	490,493	1.6%									490,493		
(2) 回収不能見込計上額	31,552	0.1%										31,552	
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	522,045	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	490,493	31,552	0
経常行政コスト a	31,650,073		3,641,210	4,592,464	11,424,874	2,944,213	2,741,448	1,899,415	3,624,042	260,258	490,493	31,552	105
(構成比率)			11.5%	14.5%	36.1%	9.3%	8.7%	6.0%	11.5%	0.8%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	882,197		44,522	40,901	453,368	170,892	6,986	0	40,164	0	0		0	125,364
2 分担金・負担金・寄附金 c	560,796		0	25,756	491,362	14,596	6,774	0	10,820	0	0		0	11,488
経常収益合計 (b + c) d	1,442,993		44,522	66,657	944,730	185,488	13,760	0	50,984	0	0		0	136,852
d / a	4.6%		1.2%	1.5%	8.3%	6.3%	0.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	30,207,080		3,596,688	4,525,807	10,480,144	2,758,725	2,727,688	1,899,415	3,573,058	260,258	490,493	31,552	105	136,852

別表7 普通会計行政コスト計算書前年度との比較

(単位：千円)

経常行政コスト	H22	H21	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	6,403,252	6,331,624	71,628	1.1
人件費	4,946,791	5,196,980	250,189	4.8
退職手当・賞与引当金繰入等	1,456,461	1,134,644	321,817	28.4
2 物にかかるコスト	8,833,492	8,787,913	45,579	0.5
物件費	4,856,245	4,858,346	2,101	0.0
維持補修費	173,479	121,007	52,472	43.4
減価償却費	3,803,768	3,908,560	104,792	2.7
3 移転支的的なコスト	15,891,284	14,040,251	1,851,033	13.2
社会保障給付費	5,680,306	4,228,922	1,451,384	34.3
補助金等	4,994,536	4,669,934	324,602	7.0
他会計・団体への支出	5,216,442	5,141,395	75,047	1.5
4 その他のコスト	522,045	564,743	42,698	7.6
計	31,650,073	29,724,531	1,925,542	6.5

経常収益	H22	H21	増減額	増減率
1 使用料・手数料	882,197	902,118	19,921	2.2
2 分担金・負担金・寄附金	560,796	624,243	63,447	10.2
計	1,442,993	1,526,361	83,368	5.5

(差引) 純経常行政コスト -	30,207,080	28,198,170	2,008,910	7.1
-----------------	------------	------------	-----------	-----

普通会計純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,434,087	17,964,918	90,580,832	16,777,420	2,665,757
純経常行政コスト	30,207,080			30,207,080	
一般財源					
地方税	12,170,814			12,170,814	
地方交付税	7,713,325			7,713,325	
その他行政コスト充当財源	2,923,046			2,923,046	
補助金等受入	6,214,143	654,678		5,559,465	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	9,541			9,541	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,417,891	1,417,891	
公共資産処分による財源増			18,234	18,234	
貸付金・出資金等への財源投入			151,430	151,430	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			258,463	258,463	
減価償却による財源増		848,678	2,955,090	3,803,768	
地方債償還等に伴う財源振替			1,756,218	1,756,218	
資産評価替えによる変動額	359,488				359,488
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	92,879,306	17,770,918	90,674,584	17,872,465	2,306,269

別表 8 普通会計純資産変動計算書前年度比較

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	H 22	H 21	増減額	増減率
期首純資産残高	94,434,087	95,848,112	1,414,025	1.5
純経常行政コスト	30,207,080	28,198,170	2,008,910	7.1
一般財源				
地方税	12,170,814	12,455,377	284,563	2.3
地方交付税	7,713,325	6,750,080	963,245	14.3
その他の行政コスト充当財源	2,923,046	2,537,552	385,494	15.2
補助金等受入	6,214,143	5,163,802	1,050,341	20.3
臨時損益				
公共資産除売却損益	9,541	13,387	3,846	28.7
資産評価替えによる変動額	359,488	109,279	250,209	229.0
期末純資産残高	92,879,306	94,434,087	1,554,781	1.6
資産増減	1,554,781	1,414,025	140,756	10.0

普通会計資金収支計算書及び前年度比較

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	H22	H21	増減額	増減率
人件費	6,032,045	6,255,702	223,657	3.6
物件費	4,856,245	4,858,346	2,101	0.0
社会保障給付	5,680,306	4,228,922	1,451,384	34.3
補助金等	4,927,478	4,596,614	330,864	7.2
支払利息	490,493	530,596	40,103	7.6
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,484,678	2,371,580	113,098	4.8
その他支出	173,479	121,007	52,472	43.4
支出合計	24,644,724	22,962,767	1,681,957	7.3
地方税	12,113,247	12,415,419	302,172	2.4
地方交付税	7,713,325	6,750,080	963,245	14.3
国県補助金等	5,363,089	4,321,756	1,041,333	24.1
使用料・手数料	785,999	799,647	13,648	1.7
分担金・負担金・寄附金	545,757	535,675	10,082	1.9
諸収入	716,435	788,554	72,119	9.1
地方債発行額	3,234,900	1,610,945	1,623,955	100.8
基金取崩額	31,388	214,413	183,025	85.4
その他収入	1,645,631	1,662,667	17,036	1.0
収入合計	32,149,771	29,099,156	3,050,615	10.5
経常的収支額	7,505,047	6,136,389	1,368,658	22.3
2 公共資産整備収支の部	H22	H21	増減額	増減率
公共資産整備支出	2,188,238	2,227,379	39,141	1.8
公共資産整備補助金等支出	929,479	858,281	71,198	8.3
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,978	5,774	796	13.8
支出合計	3,122,695	3,091,434	31,261	1.0
国県補助金等	840,961	831,249	9,712	1.2
地方債発行額	235,600	717,390	481,790	67.2
基金取崩額	100,803	245,752	144,949	59.0
その他収入	43,755	67,783	24,028	35.4
収入合計	1,221,119	1,862,174	641,055	34.4
公共資産整備収支額	1,901,576	1,229,260	672,316	0.5
3 投資・財務的収支の部	H22	H21	増減額	増減率
投資及び出資金	0	0	0	-
貸付金	463,600	671,200	207,600	30.9
基金積立額	591,681	158,255	433,426	273.9
定額運用基金への繰出支出	77	284	207	72.9
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,864,365	1,979,080	114,715	5.8
地方債償還額	3,195,653	3,092,333	103,320	3.3
支出合計	6,115,376	5,901,152	214,224	3.6
国県補助金等	10,093	10,797	704	6.5
貸付金回収額	489,776	697,736	207,960	29.8
公共資産等売却収入	8,693	61,241	52,548	85.8
その他収入	136,469	216,100	79,631	36.8
収入合計	645,031	985,874	340,843	34.6
投資・財務的収支額	5,470,345	4,915,278	555,067	38
翌年度繰上充用金増減額	H22	H21	増減額	増減率
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	133,126	8,149	141,275	1,733.6
期首資金残高	850,149	858,298	8,149	0.9
期末資金残高	983,275	850,149	133,126	15.7

* 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	H22	H21	増減額	増減率
収入総額	34,015,921	31,947,204	2,068,717	6.5
地方債発行額	3,470,500	2,328,335	1,142,165	49.1
財政調整基金等取崩額	0	179,792	179,792	100.0
支出総額	33,882,795	31,955,353	1,927,442	6.0
地方債元利償還額	3,685,153	3,620,820	64,333	1.8
財政調整基金等積立額	563,186	795	562,391	70,741.0
基礎的財政収支	910,965	1,105,339	194,374	17.6

平成22年度 坂井市会計別財務諸表の概要

(単位：百万円)

	会計	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
		資産	負債	純資産	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト -	期首純資産残高	期末純資産残高	増減額 -	期首資金残高	期末資金残高	増減額 -
1	普通会計	132,078	39,199	92,879	31,650	1,443	30,207	94,434	92,879	1,555	1,946	2,642	696
2	国民健康保険特別会計	712	77	635	7,736	5,016	2,720	1,127	635	492	272	198	74
3	老人保健特別会計	19	0	19	8	4	4	23	19	4	0	0	0
4	後期高齢者医療特別会計	13	14	1	748	760	12	13	1	12	1	3	2
5	水道事業会計	16,994	4,731	12,263	1,538	1,658	120	12,083	12,263	180	1,097	1,327	230
6	公共下水道事業会計	57,219	30,969	26,250	2,463	2,759	296	25,578	26,250	672	1,350	1,301	49
7	農業集落排水事業会計	845	213	632	81	106	25	608	632	24	36	62	26
8	病院事業会計	4,050	3,737	313	2,194	1,842	352	519	313	206	193	127	66
9	武生・三国モーターボート競走施行組合会計	1,927	847	1,080	32,683	32,608	75	1,155	1,080	75	10	1	9
10	福井県市町総合事務組合会計	132	15	117	23	3	20	114	117	3	130	132	2
11	三国あわら斎苑組合会計	359	0	359	38	19	19	377	359	18	5	3	2
12	嶺北消防組合会計	1,234	1,266	32	1,281	1,734	453	525	32	493	132	81	51
13	福井坂井地区広域市町村圏事務組合会計	4,819	530	4,289	1,024	837	187	4,436	4,289	147	61	61	0
14	坂井地区水道用水事務組合会計	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
15	坂井地区環境衛生組合会計	1,096	40	1,056	234	826	592	383	1,056	673	12	14	2
16	五領川公共下水道事務組合会計	3,059	1,046	2,013	135	150	15	1,998	2,013	15	223	241	18
17	県自治会館組合会計	407	1	406	24	11	13	417	406	11	17	18	1
18	坂井地区介護保険広域連合会計	397	4	393	6,218	3,709	2,509	560	393	167	525	358	167
19	県後期高齢者医療広域連合会計	501	1	500	9,650	5,579	4,071	587	500	87	297	104	193
20	坂井市土地開発公社会計	292	416	124	38	36	2	28	124	152	18	21	3
21	三国温泉観光公社会計	100	0	100	0	0	0	100	100	0	0	0	0
22	坂井市文化振興事業団会計	144	20	124	167	173	6	118	124	6	23	33	10
23	坂井市公共施設等管理公社会計	27	11	16	52	53	1	15	16	1	17	15	2
24	丸岡町文化振興事業団会計	79	0	79	52	47	5	84	79	5	3	3	0
25	坂井市体育協会会計	84	23	61	252	262	10	51	61	10	32	30	2
26	春江町農業公社会計	53	0	53	23	23	0	53	53	0	0	0	0
27	坂井町農業振興公社会計	56	4	52	55	37	18	51	52	1	2	2	0
	相殺消去額	918	500	418	8,986	8,986	0	418	418	0	0	0	0
	合計	225,779	82,664	143,115	89,382	50,710	38,672	143,944	143,115	829	6,403	6,778	375

* 連結財務諸表において、普通会計の資金収支計算書の資金には、歳計現金に財政調整基金及び減債基金が含まれています。

平成21年度 坂井市会計別財務諸表の概要

(単位：百万円)

	会計	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
		資産	負債	純資産	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト -	期首純資産残高	期末純資産残高	増減額 -	期首資金残高	期末資金残高	増減額 -
1	普通会計	134,122	39,688	94,434	29,724	1,526	28,198	95,848	94,434	1,414	2,133	1,946	187
2	国民健康保険特別会計	1,219	92	1,127	7,708	5,306	2,402	1,497	1,127	370	621	272	349
3	老人保健特別会計	23	0	23	25	24	1	25	23	2	0	0	0
4	後期高齢者医療特別会計	17	30	13	780	761	19	5	13	18	1	1	0
5	水道事業会計	16,949	4,866	12,083	1,716	1,667	49	12,083	12,083	0	1,123	1,097	26
6	公共下水道事業会計	57,040	31,462	25,578	2,679	2,824	145	24,947	25,578	631	1,423	1,350	73
7	農業集落排水事業会計	842	234	608	67	76	9	598	608	10	32	36	4
8	病院事業会計	4,464	3,945	519	2,059	1,818	241	608	519	89	208	193	15
9	武生・三国モーターボート競走 施行組合会計	1,977	822	1,155	29,772	29,830	58	1,096	1,155	59	10	10	0
10	福井県市町総合事務組合会計	130	16	114	25	3	22	114	114	0	130	130	0
11	三国あわら斎苑組合会計	377	0	377	37	22	15	392	377	15	3	5	2
12	嶺北消防組合会計	913	1,438	525	1,369	1,389	20	590	525	65	135	132	3
13	福井坂井地区広域市町村圏事務 組合会計	5,066	630	4,436	1,029	1,048	19	4,403	4,436	33	77	61	16
14	坂井地区水道用水事務組合会計	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
15	坂井地区環境衛生組合会計	1,142	759	383	71	359	288	66	383	317	7	12	5
16	五領川公共下水道事務組合会計	3,081	1,083	1,998	141	154	13	1,988	1,998	10	325	223	102
17	県自治会館組合会計	418	1	417	23	11	12	429	417	12	16	17	1
18	坂井地区介護保険広域連合会計	562	2	560	5,886	3,631	2,255	527	560	33	480	525	45
19	県後期高齢者医療広域連合会計	588	1	587	9,144	5,533	3,611	396	587	191	297	297	0
20	坂井市土地開発公社会計	473	445	28	41	37	4	32	28	4	72	18	54
21	三国温泉観光公社会計	100	0	100	0	0	0	100	100	0	0	0	0
22	坂井市文化振興事業団会計	135	17	118	171	176	5	113	118	5	15	23	8
23	坂井市公共施設等管理公社会計	27	12	15	52	52	0	14	15	1	13	17	4
24	丸岡町文化振興事業団会計	85	1	84	58	47	11	95	84	11	3	3	0
25	坂井市体育協会会計	75	24	51	428	257	171	222	51	171	22	32	10
26	春江町農業公社会計	53	0	53	20	20	0	53	53	0	0	0	0
27	坂井町農業振興公社会計	57	6	51	62	42	20	53	51	2	3	2	1
	相殺消去額	918	500	418	7,775	7,725	50	418	418	0	0	0	0
	合計	229,018	85,074	143,944	85,313	48,889	36,424	144,697	143,944	753	7,150	6,403	747

* 連結財務諸表において、普通会計の資金収支計算書の資金には、歳計現金に財政調整基金及び減債基金をが含まれています。

用語解説

1. 貸借対照表

用語	説明	
有形固定資産	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
無形固定資産	形のない価値のある権利。特許権、実用新案権、電話加入権などの契約上の権利	
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額	
その他 特定目的基金	「企業立地促進基金」、「地域振興基金」など特定の目的のために設置している基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金	
その他定額運用基金	定額の資金を運用するために設置している基金	
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
財政調整基金	財政調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金	
減債基金	将来の市債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金	
歳計現金	当年度の歳入・歳出の差額	
未収金	市税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
繰延勘定	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合に、未だ提供を受けていない役務に対して支払いを行った対価について、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定	
損失補償等引当金	第3セクタ - 等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上	
賞与引当金	期末勤勉手当は、12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源	
その他一般財源等	「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額 資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていない ケースが存在するため、「その他の一般財源等」は通常マイナスとなる	
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額	

2. 行政コスト計算書

用語	説明
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入金等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能になった市税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や証明書の発行手数料等
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金

3. 純資産変動計算書

用語	説明
公共資産等整備国補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	市税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

4. 資金収支計算書

用語	説明
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還金などの経費及び財源